

## 連合会加盟に向け意向確認書を会員に送付

これまでもお知らせしました通り、(一社)日本設備設計事務所協会(以下日設協)は、連合会移行に向けて動き出しています。5月30日付の「(一社)日本設備設計事務所協会連合会移行案(日設協編)」や、南雲繁人理事(特別委員会の東日本小委員会委員長を担当)が執筆された会誌「MET」(23号)の記事にも発足スケジュールが示されています。現在、10月末の締め切り予定で、全国の47地区協会に対し、連合会会員への参加を暫定募集中です。これを受け、7月下旬、当協会では会員向け「日本設備設計事務所協会連合会(仮称)への加盟について」とする意向確認書を送り、最終的意思確認を問うことにしました。この案内書類の中では、「連合会組織は全国の地方協会の総意を取り纏める業界団体として強固な組織体系の構築を目指す」ことを記すとともに、MET執行部としても、全国の設備設計事務所が結束を高めるためにも、「この機を逃さず一致団結すべきと考え、前向きに連合会加盟を検討している」としています。それにはMET会員の多くの賛同があって加盟を目指すべきだとして、会員の意向を確認するものとなりました。そして、「連合会発足スケジュールは平成29年4月ですが、当協会の加盟は協会の意向の確認、総会での手続き等により、平成30年4月以降となる恐れがある」ことを記しています。その上で、本年8月末日までに、日本設備設計事務所協会連合会加盟に関し、同封葉書により「A:賛成し、会員を継続します」または、「B:反対し、協会を脱退します」に○印を付け、回答するよう求めました。なお、「B」の反対の場合には、その理由を記述するよう依頼しています。

いずれにしても執行部では、連合会への加盟は大多数の正会員事務所の総意を得て進めたいとする慎重な姿勢が伺えます。一方で、MET会員が全員一致で賛成し、逸早く連合会へ参加することで、設備設計事務所の全国規模の活動が、力強く繰り広げられることを願ってやみません。

## 委員会の報告

6月17日発行の「協会だより68号」以降の各委員会では、次のような活動、審議、報告を行いました。

### <総務委員会>

1. 日設協の連合会構想について
2. ホームページ更新について
3. 平成28年度の収支・執行状況について

### <業務環境改善委員会>

1. 建築設備賠償責任保険について
2. 平成28年度オープンデスク制度について
3. 消防設備士受験準備講習会について
4. メーカー見学会(東芝ライテック)の実施
5. BIM問題点について

### ●日設協 西田会長 会誌「設備設計」で

#### 連合会移行検討について説明●

日設協の西田会長は、会誌「設備設計」7月号の巻頭で「連合会移行検討の報告について」とする連合会に向けた目的や、移行後の活動について述べました。前段では、5月30日開催の定時総会報告事項として、「2017(平成29)年5月の定時総会時の連合会組織移行に向けて、連合会の趣旨、組織、会費、定款・細則・規定等の案を示したことで、一定の理解を頂いた」と記しました。これに至る総会前には、2回にわたる設備設計関係協会全国会長会議を経て、アンケート調査を実施。40地区協会から賛同を得られ、各種の検討が重ねられたとしました。その上で、「連合会組織にするねらい」は、現在の会員資格制度が、「地区協会会員でなくても日設協に入会できる」ため、結果として地区協会の存在と権限を侵している。「日設協は47地区協会の上部団体としての役割を果たしている」にも拘らず、定款上の会員資格が地区協会と同じ事務所単位になっており、「活動・役割と会員資格制度との矛盾を是正するため、会員資格を地区協会に変更するとしました。そして、「連合会のイメージは全国47地区を主体とした固まり」である。連合会は地区協会の上部団体であることが明確になるため、官公庁からも、「『日本設備設計事務所協会連合会(仮称)』が設備設計事務所業界の総意の中央団体」と認識してもらえるとしました。また、「連合会移行後の活動について」では、当面「業務報酬の改善」が喫緊の課題であるとして、業務管理体制と公共建築の分離発注に向け、取り組みたいとしています。このほか、責任の所在の明確化につながる「設備設計事務所の登録制度の確立」などを課題として挙げ、説明しています。

### ●本年度のオープンデスク制度実施状況●

平成28年度のオープンデスク制度は、この夏季休暇を主体として実施中です。本年度は日本大学、千葉工業大学、関東学院大学、東京理科大学の4大学と千葉大学大学院から計23名の学生の申し込みがありました。これに対し、20の正会員事務所から受け入れ可能との返事をいただきましたが、審議・調整の結果、14の事務所に受け入れをお願いしました。結果としては、応募学生が少なく受け入れ事務所が余っている状況のため、今後に向け募集案内を工夫するとしています。

### <環境・技術委員会>

1. 平成28年度の委員会について

### <事業委員会>

1. 平成28年度の新技术セミナーの検討

### <広報・情報委員会>

1. 会誌MET23号の記事検討と発行
2. 協会だより号外版の発行と69号への情報収集

### <賛助会運営委員会>

1. 協会の最近の動きについて
2. 運営委員会の活動状況について

### ●「環境にやさしい世界の建設技術の評価とガイドライン」のお知らせ(国際エネルギー機関(IEA)

#### アネックス57 国際ワークショップ)●

国際エネルギー機関(IEA)では、(一財)建築環境・省エネルギー機構の主催のもと、標記セミナーを9月30日、工学院大学(アーバンテックホール)で開催します。IEA/EBC/Annex57は、建築物の建設時と、建築物を構成する建材、資材等の生産時などに発生するエネルギー消費、CO<sub>2</sub>排出量に関するLCA(ライフサイクルアセスメント)についての研究を行っている組織です。ワークショップではCO<sub>2</sub>排出量の評価方法と、それらを低減する建築物を実現するための手法を紹介し、また、デンマーク、オランダなど欧州を中心とした各国のグリーン化に関する先進事例、建築分野のグリーン化推進のためのガイドラインが説明されます。詳しくは[http://www.ibec.or.jp/seminar/files/h28\\_annex57.pdf](http://www.ibec.or.jp/seminar/files/h28_annex57.pdf)をご覧ください。

### ●「建築設備のザ・トラブルII」のお知らせ

#### (建築設備技術者協会)●

(一社)建築設備技術者協会では、昨年に引き続き第2弾となる標記セミナーを開催します。近年の高度化したビル・工場においては、些細な設備トラブルであっても大きな事故・損害を誘発する可能性があります。今回のセミナーでは「腐食・騒音・振動・劣化」など、主要なトラブル現象をメインテーマに、実際の設計・施工業務に役立つ「多様な事例紹介とその原因及び対策・予防について」が講演されるとのことです。詳しくは同協会ホームページ[http://www.jabmee.or.jp/kousyuu/kantou/0930\\_3527.php](http://www.jabmee.or.jp/kousyuu/kantou/0930_3527.php)をご覧ください。

### ●東京都水素情報館「東京水素ミル」グランドオープン●

東京都では、水素エネルギーの啓発・普及を目的に標記施設(江東区潮見)を7月27日グランドオープンしました。子供から大人まで水素エネルギーの可能性、水素社会の仕組みと未来が学べる日本初の施設となっています。また企業や事業者向けに、企業展示のできる「オープンライブラリー」、講習会や国内外の視察などに活用する「講義室」などが用意されています。詳しくは<https://www.tokyo-suisomiru.jp/>をご覧ください。

### ●バイオマスに地方期待●

日経産業新聞(7月13日)によれば「木材など生物資源を燃料とするバイオマス発電所が地方経済の救世主になるかもしれない。群馬県上野村は2015年4月に3億5千万円をかけて村営のバイオマス発電所を導入した。燃料は山林に放置されていた間伐材や製材過程で発生した端材で、上野村森林組合が供給している。切り出す木材の量は年1千立方メートルだったが、発電所が稼働してから6倍以上に増えた。仕事が生まれれば人が集まる。若者が1ターンで移住してきている。バイオマス発電所で生み出す電気と熱は、村の特産品の「十石しいたけ」を生産する上野村きのこセンターに販売する。日本の国土の約3分の2は森林だ。だが、国産材は安価な輸入材に押されてシェアを失っていた。バイオマス発電所が木材需要を喚起すれば、国産材が復権して地方経済を活性化する効果が見込める」と、新たな環境産業が地方経済に貢献していることを伝えました。

### ●環境産業、初の100兆円 14年●

日本経済新聞(7月29日)によれば「環境省は2014年度の国内の環境産業の市場規模が約105兆4133億円(前年比1.3%増)となったとする推計をまとめた。雇用者数も約256万人と過去最多になった。環境省は電力の固定買い取り制度によって、再生可能エネルギー産業が急成長したことが貢献したと分析。地球温暖化対策の新枠組み「パリ協定」が採択されたことを受け、今後も市場拡大が続くとみられる。分野別にみると、ペトボトルのリサイクルなどの廃棄物処理・資源有効利用が約45兆円と最も大きかったが、13年よりもわずかに減少。次いで、太陽光・風力発電など再生エネやLEDなどの省エネ関連製品を含む地球温暖化対策が約37兆円だった」と、拡大を続ける環境産業の状況を伝えています。

### ●微小プラ 海底に堆積 底生生物に悪影響●

日本経済新聞(8月2日)によれば「海洋汚染が問題になっているプラスチックの微小粒子『マイクロプラスチック(MP)』が海底の泥などの堆積物中に蓄積し、その量が2000年代に入って世界各地で急増していることを、東京農工大学グループが突き止めた。皇居の堀の場合、表面近くの00年前後にたまったとみられる泥の中に10グラム当たり80個、1950年代の底泥は10個程度、1900年以前の泥からは確認されなかった。南アフリカ・ダーバン沿岸、タイ、マレーシア、ベトナムの海岸の底泥中のMPも、表面に近いほど量が多い傾向にあり、今世紀に入って世界各地で汚染が進んでいることを裏付けた。MPは表面に微生物が付着して重くなって沈み泥の中に蓄積したとみられ、堆積物中の濃度は海水中より大幅に高かった」と、今後さらに深刻化が予想される微小プラスチックの状況を伝えました。

### ●再生エネ 40年日本、低調 33%で8位 英機関予測●

産経新聞(8月16日)によれば「世界の太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーが総発電量に占める割合は、2040年時点で45%になると英国の民間調査機関「BNEF」が予測した。世界で脱化石燃料が進む中、日本は33%にとどまり、CO<sub>2</sub>の主要排出9カ国・地域で8位と評価された。世界110カ国について、政策や発電方法ごとのコスト、市場競争能力などを考慮し電源構成予測をまとめた。報告書によると、再生エネの割合が高いのはブラジル92%マカナダ83% EU70%メキシコ69%—など。ブラジルとカナダは水力発電導入見込みが大きく、EUはドイツなどの太陽光と風力のコスト低下から市場で優位になるとみている。日本は、新設計画が相次ぐ石炭火力発電所の多くが運転を続けるため、再生エネの導入余地は乏しいと予測された」と、日本の再生エネ政策は将来的にも進まないかと予測している。

上記以外にも下記のような記事があり、タイトルのみ記載します。

- 3か月たっても効果見えず…凍土壁にはもう頼れない? (産経7.9)
- CO<sub>2</sub>濃度、最高値更新 WMO「驚異的増加」(読売7.22)
- 太陽光関連の倒産最多 上期、価格下げ響く(日経8.2)
- 「ゼロエネ」住宅、我が家も 新築・改修、国が補助金で支援 (朝日8.2)
- アンモニア、夢の燃料 CO<sub>2</sub>排出せず、輸送も容易 (日経8.7)
- 風力、買い取り価格安く 経産省、1~2円下げ検討 (日経8.21)

### ●新規加入会員のご紹介●

	社名	業種
正会員	オリオンプラントサービス(株)	電気
賛助会員	(株)西部技研	空調機器 製造・販売